



様式第4号 (第5条関係)

政務活動費収支報告書

令和2年4月3日

(あて先) 飯能市議会議長

議員氏名 新 井 重 治 

飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり令和元年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入 政務活動費 180,000 円  
2 支出 168,101 円

(単位：円)

科目	金額	備考
調査研究費	121,220	11/5～6 石垣市行政視察交通費等 2/13～14 うるま市・名護市行政視察交通費等
研修費		
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
その他の経費	46,881	コピー代、PCインク等
合計	168,101	

3 残額 11,899 円

- (注) 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。  
2 領収書その他支出を証する書類の写しを添付すること。  
3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

政務活動事業実績報告書

議員氏名 新井重治

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、令和1年度（平成31年4月分～令和2年3月分）政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事業名	事業概要及び成果等
令和1年 11月5日 15:00~ 16:30	先進都市視察	<p>1. 沖縄県石垣市</p> <p>◇視察内容</p> <p>(1) 自殺防止策「ゲートキーパー養成講座」について</p> <p>(2) 肢体不自由者サポーター養成講座について</p> <p>(3) 手話言語条例の制定について</p> <p>(1) について</p> <p>「石垣市の自殺者は全国平均よりも高く、沖縄県の中でも高い数値となっている。あなたの一言で救われる命があります。何気ない会話から大切な人の変化に気づけるスキルを身に着けるための養成講座」</p> <p>・これまで固定された窓口で相談業務を行ってきたが平成26年度に「自死をなくすために私達ができること」と題する講演会を、平成27年度からはゲートキーパー養成講座を毎年開催している。</p> <p>・講師については沖縄県「ゲートキーパー養成研修講師派遣事業」を活用し、日本産業カウンセラー協会から2名派遣されており、毎年50～70名の方が受講している。</p> <p>また、当初は60代の女性が多かったが、最近は30～40代の女性が多くなっている。</p>

・受講者の反応も高く、「知り合いにも伝えて広めた  
い。自殺に対して自分の価値観や捉え方を見直すことが  
できた。」など反響が多くあった。

・これまでの成果としては、年々相談件数が増えてい  
る状況で、自殺や心の問題について相談を受けた時のつ  
なぎ先として周知されてきている事である。

・今後の課題としては、相談を受けた後の専門のつな  
ぎ先少なく、対応に限界がある。

また、今後のゲートキーパーとして活動する方が増え  
ることを考えると、活動を継続して頂く為にも受講者同  
士の交流など検討が必要と考える。

## (2) について

「肢体不自由の方、車いすの方等への支援、介助、配  
慮について、様々な肢体不自由の方に対する支援や介  
助、配慮などを学び、日常生活の中での支援や配慮が  
スムーズに行えることを目的とした養成講座」

・市内在住の中学生以上の方を対象に、令和1年度よ  
り開催。

・障がい者支援奉仕員養成講座の受講者、登録者内訳

・肢体不自由 参加者：12名 登録者：9名

・視覚障がい者 参加者：18名 登録者：11名

・障がい者災害 参加者：38名 登録者：19名

・点訳 参加者：13名 登録者：6名

\*登録者には、市主催の防災訓練等のサポーターとして  
の参加を呼びかけている。

・サポーターの方はできる範囲で支援、介助などを自  
ら進んで行っている。なお、ボランティアとしての参加  
であるため、交通費支給、保険の加入はない。

・サポーターの活動時間の制約は設けておらず、支援要請は事業としては行っていない。

\*また石垣市では障がい者のある人もない人も、誰もが、お互いの立場を尊重し合い、支え合いながら、共に生きることの素晴らしさを実感できる大会を目指し、社会の障がいに対する理解を一層深め、障がい者の自立と社会参加の推進に寄与することを目的とし、「八重山地区障がい者スポーツ大会」が行われている。

### (3) について

「市民の手話への理解及び普及を図ることにより、手話を使いやすい環境を構築し、手話を必要とするものが安心して暮らすことができる地域社会を実現することを目的とした条例」平成31年4月にスタートした。

・沖縄県では平成28年に手話言語条例がスタートし、その後県内自治体に広がった。石垣市においても各種関係団体から条例制定の提案があり、学習会、検討委員会を重ね市長に答申し、議会にて承認された。

・条例制定に関しては、新聞など地元メディアで大きく取り上げられ、市においてもホームページや広報誌などで報告。また、ろう者、その家族、手話に携わる市民は勿論、一般市民から多くの反応があった。

今後は手話推進協議会を通じて多くの市民に理解を深めてもらえるよう進めて行く。

・石垣市では沖縄県同様毎月第3水曜日を手話推進の日としている。また、令和1年度の手話奉仕員養成講座には、多くの応募・受講があった。

・市内のろう児に対し手話通訳者を派遣しており、出前講座でもろう児、家族、保育所職員を支援している。

また、他の園児もこの状況を見る中で手話言語を受け入れてくれているように感じる。

(派遣に伴う予算は年間30～80万円)

◇考 察

飯能市も自殺対策計画を平成31年9月に策定し「いのち・つなげる」施策に取り組んでいるが、石垣市のゲートキーパー養成の取り組みは積極的であり、多くの方が養成講座を受講されていることを聞き、つなげることへの取り組みを一層充実させることが重要である。

障がい者支援の取り組みについては積極的で、災害時支援はもちろん、特に今年で7回目を迎えた「障がい者スポーツ大会」を通し、誰もがお互いの立場を尊重し合い、支え合いながら共に生きることの素晴らしさを実感し、障がい者の自立、社会参加の推進に寄与するという取り組みは、飯能市でも検討する必要があると感じた。

手話言語条例制定については、「石垣聴覚障がい者友の会」「沖縄県手話通訳問題研究会」からも提案があり、市長との意見交換会の場でもある「市長とランチミーティング」での意見交換からスタートしたとの事である。条例制定は全国的にも広がって行く状況である。飯能市ではタブレットによる遠隔操作での窓口対応を実施しているが、今後手話言語条例も研究が必要か。

□参加者 清風会2名  
鳥居誠明議員、新井重治

(注) 使途基準の項目別に記載すること。

政務活動事業実績報告書

議員氏名 新井重治

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、令和元年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事業名	事業概要及び成果等
令和2年 2月13日 15:00～ 16:40	先進都市視察	<p><b>1. 沖縄県うるま市</b></p> <p>◇視察内容                      (1) ひとり親家庭生活支援モデル事業について                      (2) 教育実践グランプリ事業について</p> <p>◇成果                      (1) ひとり親家庭生活支援モデル事業について</p> <p>&lt;経緯&gt;                      平成24年7月沖縄県母子家庭生活支援モデル事業「ゆいはーと」開所                      平成25年9月沖縄県母子寡婦福祉連合会と業務委託契約を締結、                      10月「うるはし」を開所 11月～事業開始</p> <p>&lt;事業の目的&gt;                      全国の母子世帯出現率は2.6% (平成15年度) に対し                      沖縄県は平成20年度、5.2%でうるま市は約8%と高かった。                      様々な課題を抱える母子と一緒に生活しつつ、安心して安定した                      居住環境の中で児童を中心に健全育成、早期自立の支援のため                      民間アパート等の既存社会インフラを活用し地域の中で、より                      実生活にあった総合的支援を行う事業。</p> <p>&lt;事業概要&gt;                      ①母子家庭への支援実績のある団体に事業を委託                      ②相談等受ける拠点事務所、支援用のサポートルームの借り上げ                      ③「母子保護の実施」の為民間アパート等の賃貸物件を活用                      ④生活全般、就労、育児支援や児童の学習支援など総合的に行う</p> <p>&lt;事業内容&gt;                      ・事業経費 (決算額 単位万円)                      年度 H25 H26 H27 H28 H29 H30                      1,503 2,681 2,611 2,717 2,682 2,782</p> ・活動要員 6名 (統括責任者1名, 生活支援コーディネーター2 名, 学習支援コーディネーター2名, 事務員1名) 学習支援員 は琉球大の学生と一般で6名いる (時給900円) <p>&lt;事業実績&gt;                      ①居室提供・・・1L～3Lのアパートを借り上げて無償提供                      10部屋、期間は概ね1年間。最長2年間                      ②学習支援・・・対象は小学3年生～中学3年生。週3日                      午後4時～9時。支援員は6名                      実績(H30) 中学生12名、小学生17名。                      参加者数 延べ1,146名 高校合格者15名                      ③就労支援・・・市ふるさとハローワークへの繋ぎ、就職先斡旋                      ④生活支援・・・自己破産・債務整理のため弁護士紹介や司法書士と</p>

の相談へ同行。フードバンク、生活物品貸与など

⑤生活・育児相談…支援制度の紹介。子育て悩み相談学校との繋ぎ。保健師と連携

⑥親子交流…料理教室。ピーチクリーン作戦。親子遠足など

⑦生活カススキルアップ…金銭教育、パソコン講座、ビジネスマナー講座、調剤薬局事務講座など

<支援実績>昨年度迄現在40世帯127名が支援終了。

11世帯33名支援中。資格取得者26名(簿記、介護福祉士他)

今年度は12世帯の支援が決定

<考察>

生活保護者にならないように、官民一体となって資格取得、就労支援、生活相談、大学生による子どもの学習支援など幅広く支援している様子が良く理解でした。

## (2) 教育実践グランプリ事業について

<事業の目的>

うるま市の幼小中学校に勤務する教職員のなかで、他の模範となる優れた成果を上げている教職員を表彰することで更なる意欲の向上を図る。また、実践を共有することで教職員の資質向上と子ども達に確かな学力などの生きる力を育む教育活動を推進する。

<事業の内容>

平成21年度から毎年実施し、次の2部門がある

1. 実践記録部門(自薦)…当該年度に実践した授業、その他の教育活動についてまとめ、学校(園)長の推薦状を添えて応募

2. 推薦部門(校長、園長推薦)…当該年度に実践された授業、その他の教育活動について学校長、園長が他の模範となる優れたものであると認めたもので教師の活動の概要を様式にまとめ応募

<応募資格>

・市内の幼稚園、小中学校、に勤務する教諭、養護教諭、栄養教諭  
図書館司書で本採用された者。または、教職経験5年以上の教諭

・複数年の受賞はできない

<審査方法>。

・審査委員会を開催し、各部門毎に最優秀賞、優秀賞、優良賞を選出する

・審査委員…審査委員長(指導部長)、審査委員(研修所長、研修係長、指導課指導主事)その他必要に応じ審査委員を加える

<予算>・年間5万円

<実績、効果>

・他市からも評価を受け、教職員のモチベーションアップに繋がっている

・応募されたものは上記のいずれかの賞を与えているが、最優秀賞に該当者なしの場合もある

<考察>

少ない予算ではあるが、校長、園長の日頃からの評価が具体的に表されることや、自分自身で教職活動に目標を持って取り組むこと評価を受けることにより教員のモチベーションアップに繋がっていると良い事業であると感じた。

2月14日

10:00～

11:50

## 2. 名護市

### 農産物6次産業化支援拠点整備事業について

#### <事業の概要・背景>

名護市の農家の所得の減少、農産物全体の粗生産額が1990年の約92億円から2010年には58億円と著しい減少になり、就農者数も減少となった。その課題を解決するため、6次産業化と観光を融合した「アグリパーク」を整備した。

#### <事業の実績>

##### ・整備費用

平成24年度：約6.7億円（加工支援施設、駐車場、通路）

平成25年度：約3.6億円（ショップ施設）

平成26年度：約4.3億円（観光ハウス1、レストラン、回廊）

平成28年度：約1.7億円（観光ハウス2、栽培ヤード、ハーブ園）

合計約16.3億円（沖縄振興一括交付金13.1億円、市負担3.2億円）

##### ・運営：「なごアグリパーク」による指定管理

##### ・施設内容

1. 加工研究室（H26年度供用開始）：6次産業化に取り組む事業者による農畜産物の新商品開発用の施設
  2. インキュベート室（H26年度供用開始）：6次産業立ち上げ初期の支援施設 ①原料倉庫、保管室 ②加工室 ③包装室 ④飲食室 ⑤事務スペースがある
  3. ショップ（H27年度供用開始）：550件の商品があり約6割が沖縄本島北部の事業者の商品、約4割が名護市の事業者の商品である
  4. レストラン（H28年度供用開始）：使用する食材は100%沖縄産（名護市70%、県内他市30%）
  5. 観光農園（H28年度一部、H29年全施設供用開始）：農業体験教室やハーブなどの苗販売や体験収穫などを行う
- ・効果：平成30年度には農業粗生産額は約72億円までに回復  
：来場者数平成28～29年度はそれぞれ約6万人  
：売上額は平成29年度末までの累計は約3億5700万円

#### <課題>

- ・さらなる集客を図るために幹線道路沿いに案内板の設置する
- ・来場者数を2020年には30万人としたい

#### <考察>

衰退していく農業を6次化することで地元の若者や主婦にも参加してもらおうよう施設の整備を図り、指定管理者に事業を委託し活性化し、観光農園やレストラン、ショップで集客、販売を行い農業粗生産額も回復してきたことは素晴らしいと感じた。 以上

□参加者 清風会 2名（新井重治、鳥居誠明）